

次期宇城市総合計画案に対するパブリックコメント実施結果

1. 案件 次期宇城市総合計画案
2. 意見募集期間 令和7年2月20日（木）から令和7年3月12日（水）まで
3. 意見提出件数 (1)提出者数 1人
(2)提出意見数 4件
4. 意見の概要及び御意見に対する本市の考え方

No.	御意見の概要	市の考え方
1	<p>【人口減少課題】</p> <p>今後宇城市に“住み続けたい”と思う人が87.2%とあるが、回答者の年齢層が高いとすると、住み慣れた土地を離れたくないと考えることが理由になると考えます。そうすると、総戸数の増加と年少者人口、生産者人口の減少の関係もわかるのではないのでしょうか？総戸数の増加は、高齢者の独居生活者の増加となるのではないのでしょうか？独り住まいの方々が、安心して社会とつながりを持って生活できる環境整備ができたなら、人口は自然増を示すと考えられませんか？年齢を重ねても、その人にあった仕事ができる環境が有ることが大切だと考えます。住み続けたいと考える理由は、人それぞれです。アンケートの結果において、年齢層が分かると、Uターンの可能性の有無も推測できるのではないのでしょうか？過去のデータと、行政の取り組んだ実績と成果を示して、アンケートの結果も入った計画案が出されると、理解し易いと思います。</p> <p>日本全体で、人口減少の課題があります。宇城市だけが抱える課題ではありません。ほとんどの自治体が企業誘致を計画します。しかしそれが、課題解決につながるのでしょうか？過去の実績と照らし合わせる必要があると考えます。その実績をこの計画案に掲載する必要があると考えます。人口の社会増があった時の要因を掲載すれば、計画への理解が得やすいと思います。</p>	<p>アンケート結果につきましては、回答者の年齢等も含め、集計・分析を行っており、その中から抜粋して計画には掲載しています。</p> <p>総合計画については、大きな方向性を示すものとして策定することから、今後の具体的施策は、アンケート分析結果や過去のデータ、推計等を活用しながら本市の課題解決に繋げていきます。</p> <p>安心して社会とつながりを持って生活できる環境整備や高齢者の就労につながる施策展開等については、「宇城市地域福祉計画」や「宇城市高齢者保健福祉計画」に記載しています。</p>
2	<p>【市民アンケート調査結果から】</p> <p>宇城市がまちづくりを進めていくうえで必要な取り組みとして……。とありますが、数字での示しが無いのはなぜなのでしょう？</p> <p>*回答者の年齢層分布 *回答者の職種分布 *分布、全体の何%の要望 これだけは、最低限必要ではないのでしょうか？</p>	<p>アンケート結果につきましては、回答者の年齢等も含め、集計・分析を行っており、その中から抜粋して計画には掲載しています。アンケート項目は多岐に渡ることから、詳細については別途報告書として公開します。</p>

No.	御意見の概要	市の考え方
3	<p>【第一次産業の存続について】</p> <p>第一次産業が衰退している背景、要因を知ることが必要だと考えます。計画案の中には、その様な事を知るために必要な情報が、見当たらないのですが。これまでの市政の中で、資料があるでしょうから、計画の中に盛り込まれると、分かりやすく、市民の理解に繋がるのではないのでしょうか？計画案には、企業誘致ありきで、人口が増えればそれでよし。と書かれているように感じます。今熊本は半導体での活気がありますが、30年前の熊本は、世界のシリコンバレーといわれていたのではないですか？SDGsの理念に沿ったまちづくりなので、誘致企業の発展と、国の根幹に関わる一次産業の復活をどう両立させて行くのか、具体的な示しが必要ではないのでしょうか？</p>	<p>計画の策定に当たっては、第一次産業も含め、本市の産業を取り巻く状況を踏まえて基本目標等を検討してきました。</p> <p>総合計画については、大きな方向性を示すものとして策定することから、まちづくりの基本目標「活力ある魅力的なまち」で企業誘致だけでなく、本市の重要な産業である農業を中心とする第一次産業の持続的な発展について記載しているところです。</p> <p>具体的施策は、各部署における個別計画等により実行していきます。</p>
4	<p>理想だけで具体性に欠けた計画案のように思えます。8年後を見据えての計画でしょうが、その先が見えない。核になるものがないと思います。また、第二次宇城市総合計画の実績と関係者の考え、行政の考え、策をもっと明確に示す必要があるのではないのでしょうか？</p> <p>仮に、既に決まっていることであるなら、改めて市民に聞く必要はないと思います。</p>	<p>次期総合計画については、まちづくりの大きな方向性を示す基本構想を中心として構成し、具体的な施策については、各部署における個別計画等にて明確にし、実行していくこととしています。</p>